（様式１）

横浜市指定管理者第三者評価機関認定申請書（新規・更新）

　　　年　月　日

（申請先）

横浜市長

横浜市指定管理者第三者評価機関の認定等に関する要綱第２条の規定により、横浜市指定管理者第三者評価機関としての認定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　請　者 | ふりがな |  | | |
| 団体名 |  | | |
| 所在地 | （〒　　　） | | |
| 電話／FAX |  | 電子メール |  |
| 代表者  役職・氏名 |  | | |
| 第三者評価に係る連絡先 | 担当部署名 |  | | |
| 責任者 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） | | |
| 所在地 | （〒　　　） | | |
| 電話／FAX |  | 電子メール |  |
| 担当者 |  | | |

添付書類

(1) 法人の定款、寄付行為、その他これらに類する書類

(2) 法人等の登記事項証明書又は登記簿謄本

(3) 法人の財産目録又は資産目録

(4) 事業計画及び事業報告等、事業の概要がわかる書類（パンフレット等）

(5) 予算及び決算関係書類（有価証券報告書、会社法計算書類、税務申告書類一式等）

(6) 税務署発行の納税証明書「その３の３」

(7) 横浜市税の納税状況調査の同意書（別紙１）

(8) 評価機関の組織がわかる書類（組織図、役員・職員名簿等。法人の一事業部門として指定を受ける場合は当該法人の役職員名簿も）

(9) 労働保険、健康保険及び厚生年金保険へ加入していることが分かる書類（組合発行の保険料領収書の写し（直近の１回分）等）

(10) 守秘義務規程及び個人情報保護規程

(11) 役員等氏名一覧表（別紙２）

(12) 評価員等名簿（別紙３）

(13) 横浜市指定管理者第三者評価実施に係る承諾書（別紙４）

（様式１別紙１）

横浜市税の納付状況調査の同意書

　　　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

＜横浜市税の手続において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市指定管理者第三者評価機関認定申請時及び横浜市指定管理者第三者評価機関認定後の認定期間内に毎年１回横浜市が次の税目の納付状況の調査を行うことに同意します。

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　法人市民税

(3)　事業所税

(4)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(5)　固定資産税（償却資産）

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人市民税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する場合には、法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |
| 事業所税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡を超える規模で事業を行う法人、従業者割：市内の事業所等の従業者数の合計が100人を超える法人）  ※都道府県が課す「事業税」とは異なります。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの場合には、申告区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |

（様式１別紙２）

役員等氏名一覧表

　　　年　月　日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日 | 性別 | 住所 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

横浜市暴力団排除条例第９条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

住　　　所：

団　体　名：

代表者職氏名：

（様式１別紙３）

評価員等名簿

（　　　年　月　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価機関名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 評価員及び  評価補助員の別 | 横浜市  登録番号 | 研修修了年月日 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

※横浜市の評価員及び評価補助員に未登録の場合は、養成研修受講予定者を記入してください。

（様式１別紙４）

　　　年　月　日

（提出先）

横浜市長

　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　所在地

　　　　　　　団体名

代表者職氏名

横浜市指定管理者第三者評価実施に係る承諾書

（第三者性の確保）

１　当該評価機関自らが関係する指定管理者が運営する対象施設の評価は行わないこと。

２　当該評価機関の代表者や役員等が関係する指定管理者が運営する対象施設の評価を行わないこと。

３　当該評価機関と経営母体が同一である指定管理者が運営する対象施設の評価を行わないこと。

４　当該評価機関に所属する評価員及び評価補助員（以下「評価員等」という。）に対し、評価員等自らが所属・業務等で関係する指定管理者が運営している施設の評価を行わせないこと。

５　当該評価機関が評価を実施した指定管理者もしくはその経営母体の事業に関係しないこと。

６　指定管理者が前指定期間と同一である施設であって、前指定期間中に評価を行った施設においては、評価を実施しないこと。

（適正な評価の実施）

７　横浜市の定める評価項目及び評価基準に基づき、評価を実施すること。

８　横浜市が実施する評価項目や評価手法等に関する研修を受講し、市に登録された評価員等に評価を実施させること。

９　評価員等に、横浜市の実施する必要な研修を受講させること。

10　当該評価機関の名称、所在地、連絡先、所属する評価員等の名簿（氏名、経歴、研修受講歴）、評価事業の実績一覧を公開すること。

11　一件の施設評価において、２人以上の評価員等が一貫して実施すること。また、このうち１人は、評価員とすること。

12　評価結果のとりまとめは、評価員等の合議によって行うこと。

13　評価結果に関しては、市の定める様式を用いて速やかに報告すること。

14　評価結果等の報告内容に関し、市が公表することを承諾すること。

15　以下の事項を盛り込んだ規程等を整備し、それに基づいて評価事業を適切に実施すること。また、事業内容の透明性を確保するため、規程等を公開すること。

　　①事業内容及び運営方法

　　②守秘義務に関する規程

　　③倫理規程

　　④個人情報保護に関する規程

（その他）

16　毎年度12月末及び3月末における第三者評価の実施状況を「評価実施状況報告書」（様式７）により横浜市に報告すること。

17　指定管理者評価制度の適正な運用に向けた参考とするために、横浜市が行う調査等に協力すること。

18　認定期間２期の間に、１件以上の評価を実施すること。

19　その他横浜市指定管理者第三者評価機関の認定等に関する要綱の規定を順守すること。